

案件概要書

2014年4月22日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名： コンゴ民主共和国

案件名： カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画(Projet d'Aménagement de la Direction Provinciale de INPP/Katanga à Lubumbashi)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練セクターの開発実績（現状）と課題

コンゴ民主共和国は失業率 8.9%、24 歳以下の労働人口の失業率は 28%、不完全雇用率 81.7%と推定されている(OECD、2007 年)。特に、東部地域においては長年の紛争により大量の避難民や除隊兵士が発生しており、治安の改善及び経済発展を促す観点から、職業訓練を通じた社会復帰・就業支援が喫緊の課題となっている。東部をはじめとする内陸部の開発は、国内格差の是正を通じて当該国における平和の定着を図る観点からも重要である。

国立職業訓練機構（以下、INPP）は、有職者・求職者双方の人材開発を担う当該国最大規模の公的職業訓練組織であり、全国 11 州に地方校を持つ。INPP の会員企業は 2009 年の約 2000 社から 2012 年には 3000 社を超えており、職業訓練ニーズは年々増加傾向にある。INPP ルブンバシ校は、国内第二の都市であり、鉱業を中心とする産業の拠点でもあるルブンバシ周辺の産業人材の育成を担っている。しかしながら、1970 年代に国際労働機関（ILO）より供与された施設・機材の老朽化や、収容規模（10 教室で約 300 名に対する 9 コースの訓練を実施）の限界により、産業界のニーズに即した職業訓練の提供が困難となっている。

(2) 当該国における職業訓練セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

当該国の第二次貧困削減戦略文書（DSRP2、2011 年～2015 年）では、4 つの重点課題の 1 つに「経済の多角化、成長の加速、雇用の促進」が挙げられており、雇用促進対策の一つとして職業訓練の充実を掲げている。本件は同政策に資するものと位置づけられる。

(3) 職業訓練セクターに対する我が国の援助方針

我が国は TICAD V において 3 万人の産業人材育成を打ち出している。また、対コンゴ民主共和国国別援助方針（2012 年 12 月）において我が国は「経済開発」を重点分野に掲げ、「職業訓練プログラム」を通じて INPP 強化に係る支援を行っている。

(4) 他の援助機関の対応

- ・世界銀行：武装解除、動員解除、社会復帰(DDR)支援として職業訓練を実施。
- ・フランス援助庁（AFD）：INPP マタディ校等の施設建設、設備供与。専門家派遣。
- ・ベルギー：職業訓練のカリキュラム改革を実施。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本プロジェクトはカタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校における施設及び機材の拡充を通じて同校の機能強化を図り、もって同地域の産業人材育成に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カタンガ州ルブンバシ市（人口約 340 万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】：事務所、訓練教室、実習場の整備（調査で詳細検討）

【機材】：自動車分野（ディーゼルエンジン、ガソリンエンジン、自動車電機）、冷凍空調分野、電子機器分野、自動制御技術分野、縫製分野の各訓練機材（調査で詳細検討）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

調達機材の使用、維持管理に係る技術指導

(4) 事業実施体制

事業実施機関： INPP ルブンバシ校

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： B

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

2) 貧困削減促進等： 同校では主に女性を対象とした縫製科を新設予定であり、女性の起業・社会進出の促進に資するものと考えられる。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携

同校は、職業訓練プログラムで実施してきた協力成果の地方展開を進める上で、モデル校としての機能を果たすことが期待されている。他ドナーは別の地方校を支援している。

(7) その他特記事項

当機構は技術協力プロジェクトを通じて INPP キンシャサ校における自動車分野への技術指導を実施してきたが、2013年に本邦自動車メーカーが INPP に対する訓練用機材の供与および技術支援を行った。このような民間連携の可能性を引き続き検討する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

セネガル国「職業訓練センター拡充計画」の事後評価（2008年）等では、機材の仕様情報に関する関係者の理解に齟齬が生じ、一部機材について現地では一般的でな

い仕様であったことが指摘されている。

(2) 本事業への教訓

上記教訓を踏まえ、一般的な仕様が何であることを十分に調査するとともに、機材選定においては製品カタログや写真等も用いつつ、施主・コンサルタント間で慎重に仕様詳細を確認することとする。また、維持管理等、先方負担事項の実施可能性について、予算体制・人員体制・技術力から確認する。

以上

〔別添資料〕 地図

別添 サイト地図



図1 コンゴ民主共和国地図



図2 ルブンバシ市内詳細図